

平成27年度

府中市市民提案型協働事業 募集要領

「市民提案型協働事業」とは？

府中市では、「みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち」の実現に向けて、市民と市との協働によるまちづくりを進めています。

「市民提案型協働事業」は、地域の課題や社会的な課題の解決に向け、市民（団体）と市が協働して実施するものです。

■提案書提出期間

平成27年4月1日（水）～4月30日（木）

提出先：市民活動支援課市民協働推進担当への書類提出

※提出する際は要事前連絡

府中市市民協働推進本部市民活動支援課

目 次

I	市民提案型協働事業とは	1
1	提案できる団体	1
2	対象事業	1
3	補助金の額	1
4	補助対象経費	2
5	市民提案型協働事業のながれ	3
6	応募方法	4
	(1) 提案書等書類の提出	
	(2) 市担当課の決定・市担当課との調整	
	(3) 提案書等の書類の再提出	
7	選定	5
	(1) 公開プレゼンテーションの方法	
	(2) 選考方法	
	(3) 事業決定	
8	事業実施	6
	(1) 市担当課と打合せ	
	(2) 補助金の交付請求	
	(3) 事業の実施に係る留意事項	
	(4) 事業の PR	
9	事業の終了	8
	(1) 事業のふりかえりの実施	
	(2) 実施報告書の提出	
	(3) 報告会及び次年度説明会への出席	
10	情報公開等	8
	(1) 情報公開	
	(2) 個人情報の取扱い	
11	その他	8
II	必要な書類とその記入方法	9
III	総合計画該当チェックシート	20
IV	市民提案型協働事業補助金審査基準	22

I 市民提案型協働事業とは

1 提案できる団体

次の要件をすべて満たす団体が対象となります。

- ・府中市内に活動の拠点を有し、5人以上の構成員で組織されていること
- ・定款、規則、会則その他の組織の運営に関する基本的事項を定めたものを有すること。
- ・適切な会計処理が行われていること又は行われる見込みがあること。

<以下の団体は対象外>

- ・宗教活動又は政治活動を目的としている団体。
- ・暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）の統制下にある団体。
- ・無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）の規定による処分を受けている団体又はその役職員若しくは構成員の統制下にある団体。

2 対象事業

対象団体が、地域課題や社会的な課題の解決に向けて、自ら企画・提案し、役割分担に基づいて市と協働で実施する事業で、具体的な効果が期待できる事業が対象となります。

<以下の事業は対象外>

- ・営利を目的とするもの
- ・特定の個人や団体のみが利益を受けるもの
- ・政治活動又は宗教活動を目的とするもの
- ・施設等の建設及び整備を目的とするもの
- ・政策立案のための調査など、政策の提案に関するもの
- ・学術的な研究事業に関するもの
- ・地区住民の交流事業等の親睦のみを目的とするもの
- ・国、地方公共団体及びそれらの外郭団体からの助成を受けているもの
- ・その他市長が不適当と認めるもの

3 補助金の額

事業に直接要する補助対象経費の合計額の2分の1に相当する額とし、50万円を上限とします。

※本事業については、平成27年度予算の可決後に正式に実施が決定されますことを、ご承知おきください。

4 補助対象経費

実施する事業に直接要する必要不可欠な経費が対象です。団体の経常的な運営経費や飲食にかかる経費は対象外です。

また、事業終了後に提出していただく実績報告書には、すべての経費について領収書の添付が必要になります。

対象経費	対象となる経費の例	備考
報償費 (謝礼金)	外部から招へいする講師・専門家等に対する謝礼	団体構成員が講師として活動した場合は除く。
消耗品費	協働事業の実施のために必要な文具・用紙等事務用消耗品費、材料費	短期間、又は一度の使用で消費されてしまうもの、長期間の保存に耐えないもの
印刷製本費	事業で使用する資料等のコピー代、事業を周知するためのチラシ・ポスター等の印刷費、事業成果物（パンフレット等）の印刷費	
通信運搬費 (郵送・交通費)	資料や案内等を送付するための郵送料（切手、はがき代等）、打合せや事業実施のために要する交通費	外部から招へいする講師・専門家の交通費は謝礼に含める。
保険料	事業に係る保険料	
使用料・賃借料	打合せや事業実施のために必要な会場使用料、事業実施のために必要な資機材のレンタル料	
設営費	事業実施のために必要な会場の舞台装置・設備等の設営費	

<以下の経費は対象外>

- ・団体等の運営に係る人件費
- ・事務所の賃借料、光熱水費
- ・日常の運営に要する消耗品・備品費
- ・飲食に係る経費…など

※補助対象経費となるものでも、領収書等の提出がないものは、補助対象経費として認められませんので、ご注意ください。



ご注意ください！

補助金は公金です。支出してしまった経費であっても、内容が適切でないものについては補助対象外となり、返還していただくことになります。

疑問がある場合は、支出する前にご相談ください。

また、補助対象事業の実績額が、すでに交付した額を下回るときは差額を返還していただくことになります。

5 市民提案型協働事業のながれ

時期	内容	期間	備考
平成27年 3月	○広報掲載（3月1日号） ○募集要領公表 ○説明会開催	3月19日（木） 午前10時半、 3月20日（金） 午後6時半	※市民提案型市民 活動支援事業説明 会と同時開催
4月	○提案書等の提出 （市民活動支援課協働推進担 当へ書類提出） ※提案内容に応じ市担当課を 決定	4月1日（水） ～30日（木）	※書類提出に当た っては、要事前連絡
5月	○市担当課との調整 ○提案書等の再提出期間 ○選定 ※公開プレゼンテーションを 実施 —事業実施決定—	5月1日（金） ～13日（水） 5月下旬	※担当課との調整 後、修正のうえ書類 再提出
6月 ～ 平成28年 3月	○事業実施に向けた打合せ		
	—事業実施—		
	○事業の終了 ※補助金実績報告書提出、補 助金の精算 （事業実施30日以内に、市 民活動支援課協働推進担当へ 提出）		
5月	平成27年度市民提案型協働 事業実施報告会		

6 応募方法



(1) 提案書等の提出

次の書類を提出いただきます。

■提出書類

- ① 府中市市民提案型協働事業補助金交付申請書
- ② 府中市市民提案型協働事業提案書（事業実施計画書）
- ③ 事業収支予算書
- ④ 団体概要書
- ⑤ 団体の定款・規約・会則
- ⑥ 役員・会員名簿

提案書等、提出いただく書類は、担当課との打合せや選考に用いられますので、**4月30日（木）までに**、市民活動支援課市民協働推進担当まで、ご提出ください。

※提出された提案書等については返却しません。

※提案事業の企画内容の調整や、応募要件の確認、応募書類の書き方など、お気軽に市民活動支援課市民協働推進担当までご相談ください。

また、締切直前は混み合うことが想定されますので、お早目にご提出くださいますようお願いをお願いいたします。なお、面談での相談は、事前にご連絡ください。

(2) 担当課との調整

実効性の高い効果的な協働事業とするため、提出いただいた書類をもとに、市の担当課を決定し、具体的な事業内容について、提案団体と市担当課及び市民協働推進担当とで調整を行います。

市担当課との打合せは、次の視点で行います。

調整の視点

- ・課題の共有
- ・事業の必要性
- ・市との協働の必要性
- ・事業を実施するための課題
- ・役割分担…など

(3) 提案書等の再提出

市担当課との調整を受けて、協働事業内容の見直しや修正が必要となった場合は、提案書を再提出いただきます。

提案書等は、選考に用いられますので、**5月1日（金）から13日（水）までに**、市民活動支援課市民協働推進担当まで、ご提出ください。

7 選定



(1) 公開プレゼンテーションの方法

選考は提出いただいた書類と公開プレゼンテーションで行います。

公開プレゼンテーションは、①提案団体のプレゼンテーション、②審査員との質疑で行います。

なお、提案書を提出しても、プレゼンテーションに参加しない場合は、選考の対象となりません。また、選考の時点では、提案された事業の実施が保証されるものでもありません。公開プレゼンテーションの日程や時間帯など、詳細は後日をお伝えします。

(2) 選考方法

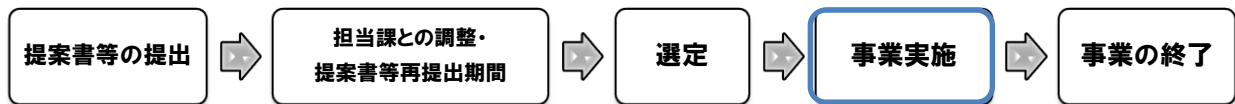
次の表で掲げる項目について、各審査員が点数化します。(P22審査基準を参照)

審査項目	審査の視点（ポイント）
提案内容	・ 地域課題をデータ等により具体的に認識・分析し、市民や地域のニーズを的確に捉えているか。 ・ 新しい視点と創意により組み立てられた事業か。
事業の妥当性	・ 不特定多数の市民の利益又は社会全体の利益につながるもので、市が係わるものがふさわしい事業であるか。 ・ 事業内容や実施方法は具体的かつ現実的に考えられているか。 ・ 事業を行う事により達成しようとする目標や成果は明確になっているか。 ・ 費用対効果の視点に立った検討がされているか。
事業成果	・ 事業に継続性があるとともに、制度適用期間後にわたる自主的な活動による発展性・将来性があるか。 ・ 多くの市民が関わりを持つなど、市民力や地域力の向上につながるか。
協働の必要性	・ 課題解決のために協働という手法が必要か。 ・ 団体と市の役割分担が明確かつ妥当なものであるか。 ・ 課題解決のために協働を行う事によって、相乗効果・波及効果、市民サービスの向上が期待できるか。
実現可能性	・ 事業実施に必要な専門的な知識や技術、実績・体制などがあると認められる団体か。 ・ 団体と市がそれぞれの特性や違いを認め合い、共通認識に立って進めていくことができる事業となっているか。 ・ 実現可能で、継続性を考慮した予算の積算が行われているか。 ・ 提案書や提案説明で、事業のポイントや団体の熱意を的確に伝えられているか。

(3) 事業決定

事業の選定結果は、応募団体に通知します。

8 事業実施



(1) 市担当課と打合せ

事業決定後、実施に向けて、協働相手となる市担当課と、事業目的や内容、役割分担等について、改めて打合せを実施します。

(2) 補助金の交付請求

決定通知書と同封の「請求書兼口座振替依頼書」を、事業開始30日前までに、市民活動支援課市民協働推進担当まで、ご提出ください。

(3) 事業の実施に係る留意事項

事業を進めるに当たっては、定期的に情報や意見を交換しながら、「協働の原則」に基づき、事業を進めます。

●「協働の原則」とは？

(「府中市市民協働の推進に関する基本方針」より抜粋)

1 目的共有の原則

地域課題の解決や社会的な目的の実現に向け、公益的な価値を相乗的に生み出すために協働することを、相互に理解・認識する必要があります。

2 対等の原則

対等な協力関係にあるとの認識の下、役割分担を明確にして、それぞれが責任を持って取り組むことが求められます。

3 相互理解の原則

対話を通じ、十分なコミュニケーションを図り、互いの立場や特性について理解を深めるとともに、信頼関係を築く必要があります。

4 自主性尊重・自立化の原則

それぞれの特性や長所をいかせるよう、その自主性を尊重するとともに、市民や各活動団体が自立して活動できるよう、取組を進める必要があります。

5 評価の原則

協働の質や効果を高めるため、一定の時期に協働事業を客観的に評価・検証する必要があります。

6 情報公開の原則

透明性を高め、信頼関係を築くため、協働事業に関する情報を積極的に公開する必要があります。

- ・事業開始後は、原則として、事業内容や金額の変更はできません。

やむを得ない事情により、事業途中で日程や事業内容等の変更が必要となる場合は、分かり次第早急に、かつ必ず事前に、市民活動支援課市民協働推進担当に相談してください。

また、やむを得ない事情により、事業を中止しなければならない場合は、市民活動支援課市民協働推進担当に連絡してください。

- ・補助対象事業の実績額が、すでに交付した額を下回るときは、差額分を返金いただくことになります。

- ・不正な手段により交付決定を受けたとき、補助金をほかの用途に使用したとき、交付決定に付した条件に反した時は、補助金の交付決定の一部、又は全部を取り消すことがあります。

(4) **事業の PR**

協働事業の実施に当たり、作成するチラシ、ポスター、冊子、看板等に「平成27年度府中市市民提案型協働事業」と明記してください。

※団体内部や市との打合せに用いる資料等への明記は不要です。

9 事業の終了



(1) 事業の振り返りの実施

事業終了後、速やかに市担当課と事業の振り返りを行ってください。

(2) 実績報告書の提出

事業終了後、30日以内に、実績報告書を提出していただきます。

■ 提出書類

- ① 府中市市民提案型協働事業補助金実績報告書
- ② 補助金使途明細書
- ③ 領収書の写し
- ④ 評価シート
- ⑤ 補足資料（成果物など）

※評価シートは別途送付します。

(3) 報告会

協働事業を今後の活動にいかし、ステップアップするため、報告会を開催します。

10 情報公開等

(1) 情報公開

提案書等に係るすべての記載事項は、本事業の目的・主旨の範囲で、市が取得・利用します。

また、個人情報を除き、原則として、公開の対象となります。

(2) 個人情報の取扱い

事業実施に当たっては、個人情報の取扱いに十分ご注意ください。

11 その他

- ・応募に係る費用は、応募団体の負担とします。
- ・提出いただいた書類等は変換いたしません。
- ・応募は1団体につき、1事業（1提案）とします。

II 必要な書類とその記入方法

【府中市市民提案型協働事業補助金交付申請書】

1 団体所在地

事務所がある場合は事務所の所在地を、事務所がない場合や任意団体の場合は代表者の自宅の所在地を記入してください。

2 団体名

団体名称を記入してください。

3 代表者名

法人の場合は理事長名、任意団体は代表者の名前を記入し、理事長の印、又は代表者の個人印を押印してください。

※「〇〇会の印」ではなく、「〇〇会会長の印」を押印してください。

4 事業責任者氏名

提案に係る責任者を記入してください。（代表者と同一の場合は「代表者に同じ」と記入してください。）

5 事業名

提案する事業の名称を簡潔・明瞭に設定してください。

なお、「府中市市民提案型協働事業提案書（事業実施計画書）」「事業収支予算書」「実績報告書」「補助金使途明細書」（変更がある場合は、「申請事項変更承認申請書」）も同様の名称を記入してください。

6 実施期間

補助対象期間となります。事業決定後から、3月末までの期間が最大になりますが、この期間の中で、具体的に事業を行う期間を記入してください。

7 総事業費

事業実施に係る金額を記入してください。なお、「提案書（事業実施計画書）」「事業収支予算書」と金額を合わせてください。

8 補助金申請額

総事業費のうち、対象経費となる金額の2分の1の額で、上限額が50万円までの金額を記入してください。

（例 総事業費100万円、対象経費70万円の場合、35万円が補助金申請額となります。）

【府中市市民提案型協働事業提案書（事業実施計画書）】

1 第6次総合計画の位置付け

P20・21記載の総合計画該当チェックシートを確認のうえ、該当する施策番号を記入してください。

2 事業の目的及び必要性

事業を計画した背景にある地域課題や行政課題について、課題の解決や市民サービスの向上をねらいにしていることを、整合性、市民要望など、根拠も示して記入してください。

3 事業実施時期

事業の実施日（※「交付申請書」に記載する期間は補助対象期間（準備等も含む期間）ですが、ここで記載する実施日は、イベント等を行う予定の日）を記入してください。

4 実施場所

事業を行う会場を記入してください。

5 対象者

どういった方を対象としているか（例 市民、20 歳以上の女性、子育て中のママ、60 歳以上の男性など）を記入してください。

6 実施内容

どのような内容の事業を行うかを記入してください。

7 市担当課

提案事業の協働先である市の担当課を記入してください。（複数の協働先がある場合は全て記入してください。）

8 他団体との連携

他団体との連携の有無について記入してください。ある場合は団体名も記入してください。

9 期待する事業成果

事業を実施することにより、市民にとってどのような効果や成果があるかを記入してください。

10 事業の成果の活用方法及び将来の展望

事業の成果をどのように捉え、今後どのように活用していくのかを記入してください。

11 協働の必要性

協働の手法で市と事業を実施する必要性について記入してください。

12 役割分担

協働事業を実施するに当たって、団体が担う役割と市の担当課が担う役割をそれぞれ記入してください。

13 協働することによる相乗効果

協働の手法で市と事業を実施するメリットや効果をそれぞれ記入してください。

14 事業実施スケジュール

事業の具体的なスケジュールと内容などを、時系列でできるだけ詳しく記入してください。

（いつ、どこで、だれと、だれを相手に、どのように、何をするか、など。）

※別紙で作成いただいても構いません。（その場合、記入欄に「別紙のとおり」と記入してください。）

15 事業のアピールポイント

創意工夫した点や、事業への思いなどを記入してください。

【事業収支予算書】

1 収入の部

補助金申請額や自主財源等、事業に係る収入を記入してください。

参加費を徴収する事業も可能ですので、今後の自立性や継続性確保のためにも、できるだけ自主財源の確保に努めてください。

2 支出の部

費目ごとに分類し、事業に係る支出を記入してください。

また、各費目の積算内訳（品目、単価、数量等）を明示してください。

【その他】 関係書類の修正について

補助金関係書類は修正液等での修正ができません。

記入誤りの場合は、訂正箇所にも二重線を引き、訂正箇所にかかるように代表者名の印（関係書類に押印したのと同じもの）を押し、その上に正しいものをご記入ください。

※ 「請求書兼支払金口座振替依頼書」の金額記入欄は、訂正は一切認められませんので、ご注意ください。

【訂正例】

1	2	3	4
4	3	4	1
表			

府中市市民提案型協働事業補助金交付申請書

平成**年 *月 *日

提出日（27年4月1日以降）

府中市長

団体所在地 府中市宮西町2-24

団体名 ○○○会

代表者名 代表 府中 太郎

事業責任者氏名 代表者に同じ

電 話 042（335）4414



府中市市民提案型協働事業補助金の交付について、次のとおり申請します。

事業名	シンポジウム「○○○○」
実施期間	交付決定日年——月——日—— ～平成28年3月1日
総事業費	191,100 円 ※②
補助金申請額	90,500 円 ※①
添付書類	1 事業実施計画書 2 事業収支予算書 3 団体概要書 4 団体の定款又は会則 5 団体の会員名簿

P20「総合計画該当チェックシート」を参考に記入してください。

市民提案型協働事業提案書（事業実施計画書）

名		〇〇〇会
事業名		シンポジウム「〇〇〇〇」
第6次総合計画の位置付け		（前期基本計画の施策番号を記入してください。） 59 民間活力による地域貢献活動の促進
事業の目的及び必要性		（どのような地域課題があるか、なぜこの事業が必要か、どのような市民サービスの向上が図れるかなどを記入してください。） （現状と課題） 府中市において、住民の連帯感の希薄化や担い手不足など、地組織の衰退が見られ、自治会加入率についても平成元年度と比較し、17%以上の減が見られる。一方、NPO・企業等が公共分野の一翼を担い始めている。 （必要性） そのため、地域の人達が、地域で起こっていることを話し合い、共有することで、連帯感が生まれ、また、新たな担い手の発掘につながり、「自分の地域を自分たちでよくしよう」という郷土愛の醸成が図ることができる。
提案内容	事業実施時期	平成28年2月2日（火）（予定）
	実施場所	府中グリーンプラザけやきホール、NPO・ボランティア活動センター地下1階ほか（予定）
	対象者	市民
	実施内容	①基調講演「今、地域活動がおもしろい！（仮称）」 講師：宮町 寿氏（●●代表）（予定） 内容：自治会、NPO、企業など、全国で起こっている様々な取組についての事例紹介などを想定。 ②ワークショップ「今、府中で起こっていること（仮称）」 内容：自分の地域で起こっていることを話し合い、事例マップを作成する。
	市担当課	市民活動支援課
	他団体等との連携	有（想定している団体等）・ 無
事業成果	期待する事業成果	（実施することで、どのような成果があるかなどを記入してください。） 地域で起こっている情報を共有することができることで郷土意識の醸成を図ることができる。
	事業成果の活用方法及び将来の展望	（どのように成果を捉え、どのように活用を図るかなどを記入してください。） ・シンポジウム参加者数やアンケートを集計し、成果を把握する。 ・作成したマップをHP等で共有する。

協働の意義及び役割分担	協働の必要性	(なぜ市と協働で実施する必要があるのかなどを記入してください。) 地域で同じような活動をしている場合もあり、情報共有の必要性を感じている。当会でも情報提供に努めているが、会場確保や広報面で限界がある。市においても、地域課題を市民が互助的に解決していく仕組みを作ることは望ましい姿と考えることから、協働で実施する必要があるものと捉えている。		
	協働することによる相乗効果	(団体のメリット) 信頼性の確保ができる。より広い範囲で周知ができる。		
		(市のメリット) 団体間の連携が図れることで、地域の力が向上する。		
	役割分担	(団体の役割) シンポジウムに関する企画、講師との調整、ワークショップの実施等。 ※事業の進行については市と協議の上進める。		
(市の役割) 会場確保、講師への正式な依頼、広報等				
実現性（実施スケジュール）	時期	内容		
	平成27年7月 平成27年8月 平成27年9月 平成27年10月 平成27年11月 平成27年12月 平成28年1月 平成28年2月 平成28年3月	(適宜けい線を入れるなどして見やすく記載ください。) ・会場確保（市） ・講師調整（団体） ・講師打合せ（団体） ・講師依頼（市） ・保育士依頼（団体）、中間打合せの実施（市・団体） ・ポスター、チラシ等デザイン、校正、発注（市・団体） ・広報掲載、自治会回覧、ポスター・チラシ配付（市）、参加者受付（団体） ・参加者受付、配付資料作成、準備物用意（団体） ・事業実施、振り返りの実施（市・団体） ・報告書提出（団体）		
事業のアピールポイント		(創意工夫や事業への思いなどを記入してください。)		
総事業費		191,100 円※②	補助金申請額	90,500 円※①
※ 事業費明細は「事業収支予算書」のとおり				

事業収支予算書

申請者	〇〇〇会		
事業名	シンポジウム「〇〇〇〇」		
1 収入の部	入場料、広告料、協賛金、 会費、売上金 等 $\frac{((3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)+(9)+(10)) \times 1/2}{2}$ ※対象経費合計 (A) (但し、500,000 円を限度)		
科目	補助金		
	①90,500 円	※「市民提案型協働事業提案書（事業実施計画書）」の補助金申請額と同額	
自主財源	参加費	80,000 円	@200 円×400 人
	自己資金	20,600 円	
合計	②191,100 円	※「市民提案型協働事業提案書（事業実施計画書）」の総事業費と同額	

2 支出の部

科目	金額	経費の明細
対象経費	報償費（謝礼金）	③32,000 円 講師謝礼@20,000 円 保育謝礼@4,000 円×3 人
	消耗品費	④19,000 円 用紙@2,000 円 インク@10,000 円 模造紙@800 円 画用紙@3,200 円 ラベルシール@3,000 円
	印刷製本費	⑤47,000 円 チラシ・ポスター印刷@35,000 円 資料印刷@12,000 円
	通信運搬費	⑥10,000 円 講座連絡用郵便料 @52 円×100 枚、@82 円×50 枚 講師打合せ交通費 @700 円
	保険料	⑦20,000 円 保険料@20,000 円
	使用料及び賃借料	⑧53,000 円 会場使用料@48,200 円 器具使用料@4,800 円
	設営費	⑨0 円
	その他	⑩0 円
	小計（A）	181,000 円
対象外経費	食糧費	10,100 円 事業賄@800 円×10 @150 円×14
		円
	小計（B）	10,100 円
合計（A+B）	②191,100 円	※「市民提案型協働事業提案書（事業実施計画書）」の総事業費と同額

団 体 概 要 書

団 体 名	〇〇〇会		
代 表 者	フリガナ フチュウの 氏 名 府中太郎		
所 在 地 (連絡先)	住 所 〒 ー 上に同じ		
	電話 042-335-4414	FAX 042-365-3595	
	E-Mail siminkyodo01@city.fuchu.tokyo.jp		
連絡責任者	住 所 〒 ー		
	フリガナ 氏 名 上に同じ		
	電話	FAX	
	E-Mail		
設立年月日	平成25年4月1日		
会 費 等	入会金 (5, 000円) 会 費 (年・月2, 000円)		
活 動 内 容 (活動目的などを記入してください。)			
直近2年の活動実績及び当該年度の活動予定	年 度	内 容	年間活動経費
	平成25年度	・ワークショップの実施 ・講演会「●●」の実施	290, 000円
	平成26年度	・ワークショップの実施 ・講演会「●●」の実施	290, 000円
	平成27年度	・ワークショップの実施 ・講演会「●●」の実施	290, 000円

府中市市民提案型協働事業補助金申請事項変更承認申請書

平成**年 **月 **日

提出日 ※変更が必要になった場合、市民活動
支援課に、至急、相談の上、ご提出ください。

府中市長

団体所在地 府中市宮西町2-24
団体名 ○○○会
代表者名 代表 府中 太郎
事業責任者氏名 代表者と同じ
電 話 042 (335) 4414

平成27年4月1日付けで申請した次の事業について、申請事項を次のとおり変更したいので承認を受けたく申請します。

事業名	シンポジウム「○○○○」
変更の内容	日程の変更 変更前 2月2日（月） 変更後 2月9日（月）
変更の理由	講師都合による

府中市市民提案型協働事業補助金実績報告書

平成28年3月9日

府中市長

団体所在地 府中市宮西町2-24
 団体名 ○○○会
 代表者名 代表 府中 太郎
 事業責任者氏名 代表者に同じ
 電 話 042 (335) 4414

平成27年 *月 *日付けで交付決定のありました補助金に係る事業の実績について、次のとおり関係書類を添えて報告します。

事業名	シンポジウム「○○○○」		
事業の目的	（現状と課題）府中市において、住民の連帯感の希薄化や担い手不足など、地組織の衰退が見られ、自治会加入率についても平成元年度と比較し、17%以上の減が見られる。一方、NPO・企業等が公共分野の一翼を担い始めている。 （必要性）そのため、地域の人達が、地域で起こっていることを話し合い、共有することで、連帯感が生まれ、また、新たな担い手の発掘につながり、「自分の地域を自分たちでよくしよう」という郷土愛の醸成が図ることができる。		
実施期間	交付決定日 ～ 平成28年2月9日		
実施場所	府中グリーンプラザけやきホール、府中NPO・ボランティア活動センター地下1階		
参加人数	450人		
実施内容	①基調講演「今、地域活動がおもしろい！」 講師：宮町 寿氏（●●代表）（予定） 内容：自治会、NPO、企業など、全国の様々な取組についての事例紹介。 ②ワークショップ「今、府中で起こっていること」 内容：自分の地域で起こっていることを話し合い、事例マップを作成		
実施効果	・アンケート回収率100%、満足度90%など、参加者から高い評価を得られた。 ・参加者が地域活動をするに当たり、連携して事業を実施し、相乗効果が得られる事業運営をするなど地域力の向上が見られた。		
補助金額	90,500 円※①	支出金額	190,500 円※①
添付書類	1 補助金使途明細書 2 支出が確認できる領収書等の写し 3 事業終了までの経過（会議経過や作業手順等）が分かる資料		

補助金使途明細書

申請者	〇〇〇会
事業名	シンポジウム「〇〇〇〇」

1 収入の部

科目	金額	財源の明細
補助金	①90,500 円	※「実績報告書」の補助金額と同額
自主財源		
参加費	90,000 円	@200 円×450 人
自己資金	10,000 円	
	入場料、広告料、協賛金、 会費、売上金 等	
合計	⑪190,500 円	※「実績報告書」の支出金額と同額

2 支出の部

科目	金額	経費の明細
対象経費	報償費（謝礼金）	③32,000 円 講師謝礼@20,000 円 保育謝礼@4,000 円×3 人
	消耗品費	④16,500 円 用紙@1,500 円 インク@8,000 円 模造紙@800 円 画用紙@3,200 円 ラベルシール@3,000 円
	印刷製本費	⑤47,000 円 チラシ・ポスター印刷@35,000 円 資料印刷@12,000 円
	通信運搬費	⑥10,000 円 講座連絡用郵便料 @52 円×100 枚、@82 円×50 枚 講師打合せ交通費 @700 円
	保険料	⑦22,500 円 保険料@22,500 円
	使用料及び賃借料	⑧53,000 円 会場使用料@48,200 円 器具使用料@4,800 円
	設営費	⑨0 円
	その他	⑩0 円
	小計（A）	181,000 円
対象外	食糧費	9,500 円 事業賄@800 円×10 @150 円×10
		円
		円
	小計（B）	9,500 円
合計（A+B）		⑪190,500 円 ※「実績報告書」の支出金額と同額

補助対象経費以外の支出があれば
「対象外経費」欄に記載
例：食糧費、備品など

Ⅲ 総合計画該当チェックシート

府中市では、平成26年度から平成33年度までの8年間を計画期間とする「第6次府中市総合計画」を策定し、この計画に基づき、まちづくりを進めています。

「第6次府中市総合計画」は、市が将来どのようなまちにしていけるか、そのためにどのように取り組んでいくかについて、総合的かつ計画的に取りまとめたものです。

なお、「第6次府中市総合計画」は、市のホームページでご覧いただけます。

市民提案型協働事業で企画提案する事業は、「第6次府中市総合計画」のどの施策に位置付けられていますか？位置付けられるものにチェックしてみてください。

1 人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 健康づくりの支援 | 14 介護保険制度の円滑な運営 |
| 2 母子保健の充実 | 15 障害者への相談支援機能の充実 |
| 3 疾病予防対策の充実 | 16 障害者の社会参加支援 |
| 4 地域医療体制の整備 | 17 障害者の就労支援 |
| 5 保養機会の提供 | 18 障害者の地域生活支援 |
| 6 地域における子育て支援 | 19 高齢者医療制度の普及と推進 |
| 7 子育て家庭の育児不安の解消 | 20 国民健康保険の運営 |
| 8 子育て家庭の経済的負担の軽減 | 21 国民年金の普及 |
| 9 ひとり親家庭への支援 | 22 低所得者の自立支援 |
| 10 保育サービスの充実 | 23 勤労者の生活支援 |
| 11 高齢者の生きがいづくりの支援 | 24 公的な住宅の管理運営 |
| 12 高齢者の就労支援 | 25 支え合いのまちづくりの促進 |
| 13 高齢者の生活支援 | 26 福祉のまちづくりの推進 |

2 安全で快適に暮らせる持続可能なまち（生活・環境）

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 27 自然環境の保全の促進 | 33 ごみ減量化・資源化の推進 |
| 28 緑のまちづくりの推進 | 34 ごみの適性処理の推進 |
| 29 環境に配慮した活動の促進 | 35 交通安全の推進 |
| 30 まちの環境美化の推進 | 36 地域安全の推進 |
| 31 公害対策の推進公害対策の推進 | 37 危機管理対策の強化 |
| 32 斎場・墓地の管理運営 | 38 消防力の充実 |

3 人とコミュニティをはぐくむ文化のまち（文化・学習）

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 39 人権意識の醸成 | 50 スポーツ環境の整備 |
| 40 平和意識の啓発 | 51 幼児教育の充実 |
| 41 男女共同参画の推進 | 52 教育環境の充実 |
| 42 都市間交流の促進 | 53 教育・指導内容の充実 |
| 43 国際化の推進 | 54 学校給食の充実 |
| 44 学習機会の提供と環境づくりの推進 | 55 児童・生徒の健康づくりの推進 |
| 45 図書館サービスの充実 | 56 学校施設の保全 |
| 46 市民の文化・芸術活動の支援 | 57 青少年の健全育成 |
| 47 文化施設の有効活用 | 58 地域コミュニティの活性化支援 |
| 48 歴史文化遺産の保存と活用 | 59 民間活力による地域貢献活動の促進 |
| 49 スポーツ活動の支援 | |

4 人を魅了するにぎわいと活力のあるまち（都市基盤・産業）

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| 60 計画的な土地利用の推進 | 70 下水道施設の機能確保 |
| 61 良好な開発事業の誘導 | 71 中小企業の経営基盤強化の支援 |
| 62 震災に対応した建築物の誘導 | 72 地域協業の振興 |
| 63 質の高い建築物の確保 | 73 工場の育成 |
| 64 魅力ある景観の形成 | 74 観光資源の活用・創出による地域活性化 |
| 65 駅周辺整備事業の計画的推進 | 75 消費生活の向上 |
| 66 けやき並木と調和したまちづくりの推進 | 76 農地の保全、府中参謀産物の流通拡大と担い手の育成 |
| 67 公共交通の利便性の向上 | 77 農業とふれあう機会の拡充 |
| 68 道路等の整備 | |
| 69 道路等の適正な維持管理 | |

総合計画の実現に向けて（行財政運営）

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| 78 広報活動・情報公開の充実 | 82 市民ニーズや行政課題に的確に対応できる人材の育成 |
| 79 広聴活動の充実 | |
| 80 計画の着実な推進に向けたPDCAサイクルの充実 | 83 安定的な情勢サービスの提供 |
| | 84 情報通信技術の活用 |
| 81 長期的視点に立った公共資産の維持・活用 | 85 持続可能な財政運営 |

IV 市民提案型協働事業補助金審査基準

審査項目		審査の視点	得点
地域課題・市民ニーズ分析		地域課題をデータ等により具体的に認識・分析し、市民や地域のニーズを的確に捉えているか。	/10
先駆性		新しい視点と創意により組み立てられた、先駆的な事業か。	/5
事業の妥当性	公共性（公益性）	不特定多数の市民の利益又は社会全体の利益につながるもので、市が係わることがふさわしい事業であるか。	/10
	具体性	事業内容や実施方法は、具体的かつ現実的に考えられているか。	/5
	目標・成果設定	事業を行う事により達成しようとする目標や成果は明確になっているか。	/5
	費用対効果	費用対効果の視点に立った検討がされているか。	/5
事業成果	事業の発展性・将来展望	事業に継続性があるとともに、制度適用期間後にわたる自主的な活動による発展性・将来性があるか。	/10
	市民力の向上	多くの市民が関わりを持つなど、市民力や地域力の向上につながるか。	/5
協働の必要性	必要性	課題解決のために協働という手法が必要か。	/5
	役割分担	団体と市の役割分担が明確かつ妥当なものであるか。	/5
	効果	課題解決のために協働を行う事によって、相乗効果・波及効果、市民サービスの向上が期待できるか。	/10
実現可能性	実施能力	事業を遂行する能力（事業実施に必要な専門的な知識や技術、実績・体制など）があると認められる団体か。	/5
	相互理解	団体と市がそれぞれの特性や違いを認め合い、共通認識に立って進めていくことができる事業となっているか。	/10
	予算の適当性	実現可能で、継続性を考慮した予算の積算が行われているか。	/5
	プレゼンテーション能力	提案書や提案説明で、事業のポイントや団体の熱意を的確に伝えられているか。	/5
合 計			100

問合せ先

協働事業は、行政と一緒にを行う事業です。
企画の段階から一緒に考えていきましょう。
よい提案がありましたら、まずは市民活動支援課へご相談ください。

府中市市民協働推進本部市民活動支援課市民協働推進担当

〒183-8703 府中市宮西町2-24

電話：042-335-4414 FAX：042-365-3595

E-mail：siminkyodo01@city.fuchu.tokyo.jp